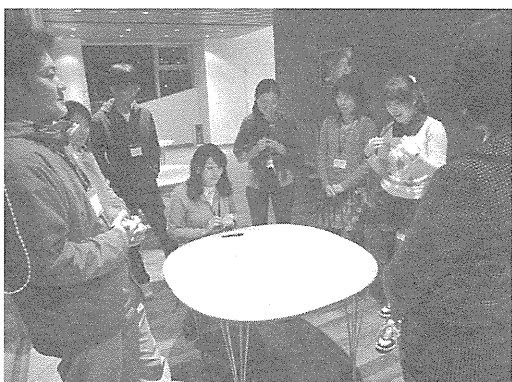


成されていったことは言うまでもない。



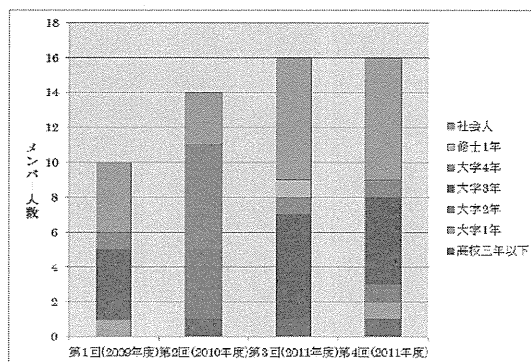
あそび PT ミーティング様子 1



あそび PT ミーティング様子 2



あそび PT ミーティング様子 3



あそび PT メンバー構成 1

2. イベント企画活動を通じた地域交流

イベントの企画活動の中で備品調達や保管をする際に、あそび PT は NPO 法人こども・みらい・わこうを介して地域住民の協力を得る必要があり、その際にあそび PT と地域住民の交流が生まれた。また、イベント当日は市内の PTA やボランティアの協力を得て、食べ物を実費程度で販売するブースが数店舗展開され、企画から運営までを協働で進める結果となった。

あそび PT には市外に在住するメンバーもいながら、市外から地域にかかわる、いわゆる「ヨソモノ」が市内で人を集めイベントを企画開催することに対して大きな抵抗もなく協力する姿勢があることは、NPO 法人こども・みらい・わこうが地域に根差した活動をしていることが大きな要因であると考えられる。

また、住宅都市化が進み、都内への通学・通勤のためにアクセスの良い W 市の土地柄が影響し、近年では市外から移住してきた住民が増えている。こういったことから W 市における地域の閉鎖性が薄まり、オープンなつながりが作れる素地ができつつあることがいえる。



販売ブース設置の様子

3. イベント実施後のコミュニティー形成

イベント当日は子ども約 600 名、保護者約 300 名、スタッフ約 100 名の 1,000 名規模のイベントとなった。組織として目標がイベントの開催であったこともあり、イベント当日の達成感は絶大なものであったが、一方でイベント後の空虚感も大きかったと感じるメンバーも少なくない。

イベント終了後には「わこう・あそびの森」を継続的な活動にする賛否が議論された。市内の若者が少なく社会人メンバーも参加しているため、頻繁にイベントを展開する継続的な活動は難しいが、イベント当日に来場した子どもたちが「次はいつやるの?」と言った言葉に対して答えられなかったことや、継続的な活動にしていく意義が議論され、第二回イベントの開催が決定した。

4. 第二回以降のイベント企画

第二回イベント開催に向け、イベント後にはあそび PT でイベントを振り返り、次回に向けた反省や改善を議論するミーティングが実施され、また広報活動等で協力要請に応じた地域内の商店等に対して感謝状を作成し、直接配布する等の次につなげるための地盤作りもなされてはいたものの、第

一回イベントの企画者 10 名のうち、第二回イベント企画に関わったのが 4 名のみと、就職等 4 月で各自の環境が大きく変化したこともあり、メンバー数は大きく減少した。

このような状況の下、第二回の企画が 2010 年 6 月から本格的にスタートする。第二回からは地域の住民とのつながりづくりを重点化し、互いが見えやすい関係を築き、活動の幅を広げ、活動を継続的な地域の資源としていくために、地域住民、あそび PT、NPO 法人、W 市から構成される実行委員会が設立された。実行委員会では主に第二回イベントにおいて実施予定のあそびの内容を共有すること、食べ物ブース展開について議論すること、開催時期について議論することがメインの議題となり、実施された。第二回イベントの企画メンバー募集については募集広報チラシの作成で一般参加者を募るほか、第一回イベントの当日スタッフとしてかかわった若者への広報、メンバーが自身の友人に直接広報することや、Twitter や mixi といった SNS を駆使した広報活動を展開し、最終的に 14 名が集まった。

イベント当日の規模も第一回と同程度の人数が集まるイベントとなった。当日のイベント後には運営にかかわった地域住民とあそび PT で懇親会が開催された。第一回の企画時よりも地域との交流機会が増え、あそび PT 内では地域との交流を意識し始めるようになる。あそび PT の活動が地域住民に知られ、受け入れられることであそび PT は地に足つけて活動を展開し、それを持続させることができる。そういった意識があそび PT の中で共有された。

第三回のイベント企画については、従来以

上に SNS におけるの広報に力を入れ、担当も以前のように NPO 事務局スタッフが担当するのではなく、あそび PT のメンバーが活動を担うようになった。このイベントの運営資金は市から NPO への委託事業である公園サポーター養成事業の一環であるため、委託が外れた後にも活動を継続していくためには、事務局である NPO 法人がこれまで行ってきた企画以外の広報や地域との交流もあそび PT が主体となって担っていく必要があることがチーム内で共有された。

また、これまではあそび PT の活動理念を文字化していないとこ中でメンバー各自のイベントの漠然とした理想像はある程度共有されていたが、この後の活動で様々な他団体との協働する機会も想定され、活動に具体的な芯を持つためにも、活動の理念を文字化する必要があったため、第三回のイベント時にはあそび PT 内で活動における理念が共有された。

活動の理念は「大人数であそぶ」「地域とつながる」「私たちも主役」である。非常に広い敷地を持つ樹林公園の芝生広場で、一人ではできない、大人数が集まって楽しめるあそびを作り、地域住民同士のつながりを紡ぐ機会を創り出すこと。また、活動を展開する際に主体性を持ち、「若者」というジャンルとしての周知ではなく、あそび PT メンバー個人、あるいはあそび PT として地域に周知を図ることが、確認された。

あそび PT は問題意識をもって活動を始めたわけではなく、やりたいことを始め、その活動が様々な交流を生み出す機会となっていることに気づき、後に議論されて文字化された理念は活動を通して感じたこと

に基づいた理念となった。

また、第三回の企画時には若者の活動としての周知が進み、市内のさまざまな活動への参加依頼が来るようになる。市民祭りや市内公園のオープニングイベントで小規模なあそび場を展開したり、子ども対象の公園ワークショップのファシリテーターをやり、子どもたちと触れ合ったり、地域における若者の活動が認知され、さらに地域の住民と交流する機会が増えている。

こういった機会を通して、最初のイベント企画は子どもたちをターゲットとしたあそびを考えていたが、現在ではイベント当日に子どもたちをあそばせに来た保護者も一緒にあそびに参加できるようなイベントにする方針が議論されている。

当日によく目にするのは、親は子どもたちに付き添うが、あくまで子どもたちを「あそばせに来ている」様子である。保護者があそんでいる様子を見たら子どもたちももっと楽しくあそべるかもしれない、また保護者ももっと楽しいかもしれない。そのような議論がなされ、あそび PT では親子で楽しむあそびを企画している。



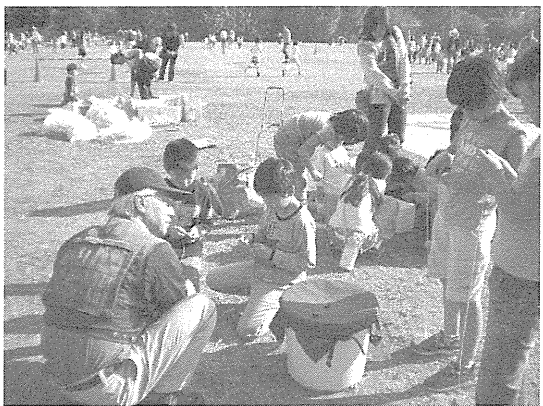
あそびの森当日の様子 1



あそびの森当日の様子 2



あそびの森当日の様子 3



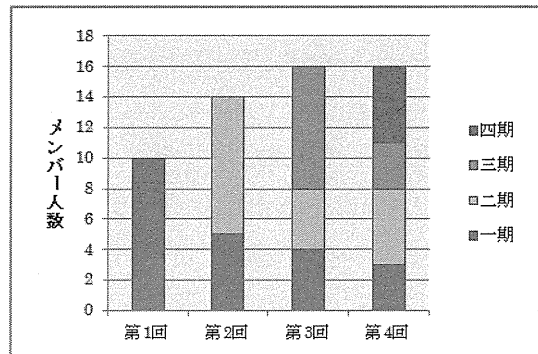
あそびの森当日の様子 4



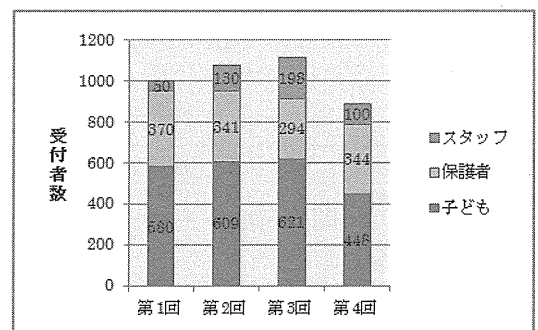
あそびの森当日の様子 5



あそびの森当日の様子 6



あそびPTメンバー構成 2



イベント当日の参加受付者数

D. 結論と今後の課題

市外の活動への参画

これまでの企画活動を通して、まちづくりや地域交流に強く関心を持つようになったあそび PT のメンバーの中には、他の地域でまちづくりに関わる活動を展開するメンバーも増えている。W 市における活動が種となって様々な地域に広がり、若者の活動を作り出している。

地域が若者の活動を受け入れることで、若者はその地域に根を張り活動を展開することができる。また地域は若い世代の発想や行動力を生かして多世代協働のまちづくりを展開することで地域の活性化につなげていくことができる。双方刺激を受けあい、次代の地域社会の担い手を育てていく場となっていくことで、若者たちと地域住民の win-win の関係が構築される。

こうした実践の中で気づかされることは、地域が若者たちを受け入れ共に活動していくことにより、若い世代の活動が地域を支える重要な社会資源であることを評価していく一方で、地域住民自身がまた、「ヨソモノ」を含む若者たちによって、消防団などの既存組織、自治会のつながり、神社の氏子や地域の講などに裏打ちされた従来からの地域のつながりを再評価され、自ら築いてきた地域の資源の価値を再認識する機会を与えられ得ることである。

実行委員会の後地域の人たちと若者たちが参加する懇親の場は、地域に深く関わってきた世代の生き様を若者たちに伝えていく場ともなった。若者たちは地域に受け入れられることで、自分の故郷であるまち、あるいは第二の故郷というべきまちの「まちづくり」に関わる実感、「地域に生きる」実

感を得ている。こうした世代を超えた異質な者同士の協働が、地域における多様なソーシャル・キャピタルを生み出していく大きな可能性を持っている。

『地域のソーシャル・キャピタルをつなぐプラットフォーム型地域福祉活動』

分担研究者：待鳥 美光（NPO 法人子ども・みらい・わこう）

A. 研究目的

育児支援から高齢者ケアまで、包括的な活動を進めるプラットフォーム型地域福祉活動の事例から、地域のソーシャル・キャピタルの醸成について考察することが本研究の目的である。

B. 研究方法

W 市において、地縁組織および住民が過去に行ってきた地域福祉活動推進に関わる啓発・学習会事業を振り返り、実施事業をまとめ、考察を行った。

C. 結果および考察

1. 成り立ち・活動の目的

すこやかネット（S ハイツ地域福祉推進委員会）は、1500 余世帯の団地 S ハイツ W 市の住民により平成 19 年に設立された。W 市地域福祉計画に基づいて W 市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画のモデル地区として開催した「ふれあいトーク」参加者から有志が、会設立の中心となった。地区の民生児童委員、自治会の同好会である「さわやか会」（高齢者の会）やボランティアグループのメンバー、NPO 活動に携わ

る住民等であり、設立に向けて地区の民生児童委員全員に声をかけて参加を促した。

地域福祉活動とは、住民が地域の課題を共有し課題解決に向けて主体的に取り組んでいく活動であり、3・11 以降地域コミュニティの大切さが見直される中、人と人とのつながりを再生し、災害対策や高齢化対策、子育て世帯の孤立を防ぐ支援など多くの課題に対して、地域の実情にあった活動を展開している。

2. 活動の概要

すこやかネットは、S ハイツにおいて高齢者世帯や子育て世帯を主な対象とする相談窓口を開設し、また地域福祉活動推進に関わる啓発・学習会の開催等の事業を行ってきた。22 年度までに開催した主な学習会は以下の通り。

平成 19 年度

・学習会「地域包括支援センターと私たちが地域でできること」 講師 W 市長寿あんしん課 東内京一課長補佐

・学習会「相談援助技術を身につけよう」 講師 十文字学園女子大学 佐藤 陽 准教授

平成 20 年度

・学習会「子育て支援に必要な視点」

講師 森田圭子氏 W子育てネットワーク
代表

- ・視察 県立 W南養護学校

平成 21 年度

- ・学習会 「高齢者を悪徳商法から守るために」

講師 上月 とし子 氏（消費生活コンサルタント）

- ・学習会 「W市の介護保険の現状」

講師 W市長寿あんしん課

- ・「地域包括支援センターの事業と活動の実際」

講師 W市中央地域包括支援センター

- ・学習会 「認知サポーター講座」

講師 W市南地域包括支援センター

- ・学習会 「大規模団地における高齢者福祉の課題」

講師 高岸善樹（社会福祉士）

- ・見学会 高齢者専用賃貸住宅「リーシェガーデン」

- ・学習会 「小規模多機能とは」

下川初江氏 グループホーム和光の丘

代表取締役

平成 22 年度

- ・説明会 「地域福祉計画って何？」

W市社会福祉課

- ・学習会 「介護保険講座」W市中央地域方包括支援センター

- ・地域福祉サポーター養成講座第1回
「みんなで支える地域福祉」

講師十文字女子学園大学佐藤 陽准

教授

- ・広沢サポートセンター施設見学

相談内容としては、高齢者世帯からの騒音の相談、退職後の地域活動について、情報不足による孤立、仕事に復帰するにあたっての病後児保育について等、多岐にわたり、関係機関や団体の紹介を行うなど、メンバーのネットワークを生かした対応を行うと同時に、民生児童委員であるメンバーが継続的に見守りを行う等の対応をした。

しかし、相談件数があまり増えなかったことと、3・11後のコミュニティのありかたを考え、住民同士の交流をはかり、またメンバーと支援を必要とする高齢者や子育て世代の信頼関係を醸成していくため、より気軽に参加できる交流の場を月に2回つくっていく活動を23年度よりスタートさせた。（サロン開催内容 パワーポイント資料参照）

3. 成果と活動の特徴

毎月2回の交流サロンは、ティーサロンや学習会、講座等を組み合わせたサロンが1回、うたごえサロンが1回で、毎月第一・第三水曜日の午後で開催している。参加者はリピーターが多く、住民同士のつながりづくりの場、高齢者に対する見守りの場としても機能している。75歳以上の高齢者については、民生児童委員の訪問活動と並行して、訪問時にサロンへの参加を呼び掛ける等の働きかけも可能である。

第三水曜日の「うたごえサロン」開催と同時開催で、同じ集会棟の別室で「子育てサロン」を開催している。W市は、NPOによる子育てサロン開催、子育て世代の交流の場としての子育て支援センター等が充実しているが、住んでいる地域に密着した子

育てサロンの開催はこれまであまり行われてこなかった。開催してみると予想以上に参加者が集まり、毎回参加するメンバーも増えて、参加者同士の交流が生まれている。この子育てサロンの特徴は、出産後1年くらいまでの産休・育休中の参加者が多いことである。参加者の中には間もなく仕事に復帰するメンバーが3~4名いて、保育園のこと、復帰後の子育てのことなど、共通の話題があった。参加者のメーリングリストを作成し、復帰後も情報共有したり連絡をとりあうことができるように支援を行った。参加者の社会的意識も比較的高く、地域医療や市の放射線測定等についての情報提供も行った。すこやかネットのメンバーが、民生児童委員、NPO活動者、市議会議員等の多様なネットワークを持った人材で構成されており、参加者のニーズに応じたつながりづくりを仲介したり、情報提供を行ったりすることが可能である。また、市内の助産院から助産師の参加、保健センターや市のこども福祉課等からの参加、ファミリー・サポートのサポーターからも参加があった。

従来のNPO主導型の子育て支援とはやや趣が異なり、より地域に密着した形で、住民の中からさまざまな知識・経験やネットワークを有する人たちが「地域福祉」というベースに集まったプラットホーム型の活動である。一方的な「子育て支援」ではなく、相互に関心を持ち合い支え合う関係性を紡いでいく契機としたい。

また、子育てサロン参加者が「うたごえサロン」に合流して、地域の高齢者と知り合い、「可愛がってください」と子どもを紹介する場面も見られた。

さらには、下校した小学生が「うたごえサロン」に参加し、小学生がリクエストした歌を皆で歌う場面があった。世代を超えた地域のつながりを作っていける可能性が高い。

「すこやかネット」は、24年度からSハイソ自治会の特別委員会（地域福祉推進委員会）として位置付けられることになった。

災害時要援護者対策が各地域の大きな課題となっている背景がある。W市でも23年度に要援護者名簿が整備され、その活用は各自治会に委ねられた。しかし、名簿が整備されても、日常的なつながりをつくっていかなければ緊急時に機能することはできない。一方で個人情報の扱いに苦慮して名簿の活用が難しい面もある。これからの防災対策を含めた地域の安心・安全は、人と人とのつながりなくしては守られない。個々人の多様な生き方を相互に尊重しあいながら、新たな信頼関係を築いていくことが望まれる。そうした地域づくりは行政に任せるものではなく、住民自治に基づく活力ある市民の活動に委ねられるべきであり、その小さな一歩として「すこやかネット」の活動がある。

『地域資源コーディネーター育成プログラムの作成』

—当事者主体型大槌町産み育て環境整備プロジェクト—

研究協力者：棒田 明子（NPO 法人 孫育て・ニッポン）

A. 研究の目的

東日本大震災にて行政機能を失った岩手県上閉伊郡大槌町において、当事者主体型の産み育て環境整備プロジェクトを実施し、その経緯を検証することにより、地域コーディネーターの役割とその重要性を考察する。今回は震災 1 カ月後から研究対象地域決定までの流れと、その後のプロジェクトの経緯について報告する。当プロジェクトは、2011 年 9 月にママサークルの立ち上げをサポート。今後大槌町の産み育て環境整備研究において、当事者が主体的に関わるアプローチ方法、地域コーディネーター育成プログラム作成を目指す。

B. 研究の方法と内容

研究の方法は、①行政・母子支援ヒアリング ②母子ヒアリング ③母子サポート、当事者主体型子育てサークル立ち上げ経緯と運営サポートに関する研究を行う。

本研究が行われた岩手県上閉伊郡大槌町は、東日本大震災において、役場ごと津波に飲まれ、町長をはじめ多くの役場職員が命を失った。行政機能が麻痺した町において、「災害時要援護者」となる妊産婦、乳幼児への支援は遅れ、ソーシャル・キャピ

タルの概念を持った NPO や個人による支援が中心となった。

震災前から人口生産年齢人口（15～64 歳）が全体の 6 割、55～64 歳までの人口が全体の約 2 割と、すでに少子高齢化が進んでいた大槌町であるが、被災後、年少人口（0～14 歳）の流出が多く、少子高齢化に拍車がかかることが予想される。現在進められている復興計画においても、高齢化対策に重点が置かれ、人口比率が低い子育て世代や子どもへの施策は貧しい。

そこで、震災後 29 日から現地入りし、行政と連携をとりながら、母子支援を行っていた支援者・棒田明子をはじめ現地支援団体と協力し、当研究を通して産み育て環境整備、産み育て環境整備を目指す当事者の育成、コーディネーターの育成、ソーシャル・キャピタルの形成を促し、構築を行う。

C. 結果

①行政・母子支援ヒアリング（研究前）

震災後 29 日目に大槌町に入り、避難所、医療拠点、役場にて、ヒアリングを行った。

大槌町には、震災前から産婦人科医はおらず、町民は約 15 km 離れた釜石市でお産する人がほとんどであった。また、NICU

のある地域周産期センター病院は、宮古市（大槌町から約 45 km、車で 1 時間）、大船渡市（大槌町から約 55 km、車で 90 分）にあり、ハイリスク妊婦は家族と離れお産をしていた。

震災後、釜石にある県立釜石病院は一時分娩を見合わせていたため、北上市や花巻市など、被害の少なかった内陸部での出産をせざるをえない状況が続いた。出産を機に家族で沿岸部を離れる人、家族は沿岸部に残り、ママのみ沿岸部を離れ出産し、産後 1 週間程度で沿岸部に戻った人、産後 1 カ月～3 カ月を内陸で過ごした後、沿岸部に戻った人など状況は様々。4 月の時点では、どこで産めばいいのか途方にくれる妊婦の姿が目立った。

避難所での集団生活は、妊婦、産婦と乳幼児には厳しく、日中は避難所で過ごしても、夜は子どもが泣いても迷惑をかけないように、車で過ごす母子の姿も見られた。また、避難所生活のストレスが母子ともにたまり、避難所を出て、倒壊しかかっている空き家に数家族で暮らしている親子もいた。

医療拠点となっている避難所に避難している被災者は、24 時間医師がいる安心感があつたが、医師巡回のみの避難所や自宅避難者は、毎晩不安な夜を過ごしていた。

行政は、災害時のマニュアルはあつたものの、想定外の惨事に、業務が追いつかず、目の前で起きていることを処理することで精一杯の状況。担当保健師と面会し、今後の母子保健に必要な支援、母子手帳の送付、離乳食支援など、母子向け配布資料などの

支援を行うことを決定。乳幼児検診、予防接種、婦人科検診など再開の見通しはたっていない。

要援護者である妊産婦、乳幼児の訪問は、他都道府県からの派遣保健師が行っていたが、毎回違う保健師の訪問に、「相談しても改善されない」「毎回説明するのが面倒」など、戸惑いを隠せない被災者も多かった。地域のネットワークはあるものの、支援者と被災者のネットワーク、コミュニケーションがとれていない支援が浮き彫りになった。

その後も、行方不明者捜索、瓦礫撤去、物資支援は進むが、母子支援は遅れが目立った。

役場からの情報伝達は、大槌町災害対策本部が発行する災害対策本部情報「おおつち」。避難所への配布、掲出は徹底されているが、自宅避難者へ伝達は遅れ、または届いていないことも多い。また、パソコン環境のある方、ケータイで PDF を見ることができる人は、インターネットで情報を取得。多くの妊産婦は、PDF を見ることができない機種ではなかったので、母子関連情報を個別にケータイメールにて配信。全戸配布が始まり次第終了（6 月頃）。

②現地母子ヒアリング（研究前ヒアリング）

震災後約 1 カ月から避難所、自宅避難者、内陸避難者など、様々な状況の母親の支援をしながらヒアリングを行った。

■震災から1カ月

自宅避難している妊娠2カ月のIさん。妊娠の可能性があるがまだ受診はしていない。つわりがひどく、自衛隊からの配給のおにぎりを食べることができない。家族に食べられるものを購入してきてもらい過ごす。訪問保健師に、相談するが改善はされなかった。

小学校避難所に避難していたMさん。2才のKちゃんの夜泣きが毎日続き、寝不足が続く。子どもを遊ばせる十分な場所もなく、子どももストレスがたまっている。夜泣きが始まると、まずは廊下でなだめ、泣き止まない場合は、雨の日も雪の日も外へ出て抱いているという。Mさんの車は津波で流され、車の中で過ごすこともできない。

数家族で自宅避難をしているママ。子どもの体調があまり良くないが、避難所の環境もよくないので、避難所の巡回医師の診察を受けるべきか悩んでいる。子どものおでこに手をあてても、熱があるのかどうか自分では判断できない。体温計があれば、判断の目安になるので、体温計が欲しい(翌日手配)。食料は避難所にもらいに行っている。水道が止まっているので、生活が困難。

5月予定日、自宅避難のSさん。県立釜石病院で出産の予定だったが、分娩を見合わせているとのこと。出産できる病院が見つかるか心配。上の子どももいるので、あまり遠くには行きたくない。健診も震災以降まだ一度も行っていない。

■震災から2~3カ月

県立釜石病院での経産婦の出産はじまる。5月4日、自宅避難していたSさん無事出産。

物資の支援は足りているが、子どもの予防接種のことなど、今後のことが心配。また、瓦礫処理の粉塵、ハエなど子どもたちを外で遊ばせることができないので、家の中にこもりがち(妊娠3カ月Iさん)。

避難所を出て、賃貸住宅で暮らし始めたが、周りに知人がいないので、ほとんど家にこもっている。避難所にいたときは、同じ部屋の人と話したり、トイレへ行くときなどは、ちょっと見ていてもらうことができたが、賃貸に移ってからはすべて一人で行わなくてははいけないので、精神的にも、体力的にもつらい。賃貸住宅は、津波がこなかったところにあるので、地域の人と気持ち共有することができない。避難所に戻りたいと思うこともある(Hさん・子9カ月)。

現在祖父母宅で避難生活を送っているが、仮設住宅ができれば仮設住宅に入ろうと思っている。しばらく離れて住んでいたの、いざ一緒に生活してみると、いろいろとトラブルも多い。また、いつまでも親や祖父母を頼ってはいけないとも思う。

避難所には、役場からの情報も届くが自宅避難者には、情報がなかなか届かない。自分で役場か避難所に行ってみてほしいのだけれど、新生児と上の子どもを連れて、感染症が流行っていると言われていて避難所には正直行きたくない。

■震災から4～5カ月

仮設住宅への移動が始まる。

近くの仮設住宅を申し込んだが、外れてしまい、地元から車で約30分の仮設に入居が決まった。仮設住宅暮らしが始まってすぐ、8カ月の子どもが度の熱。病院へ行くには1時間、冷凍庫にまだ氷はできておらず、コンビニへ行くにも30分。なかなか厳しい。

同じ仮設住宅には、知り合いもいないし、小さな子どもがいる家庭もない。毎日一人で家にいる。自分の仮設の集会所でも、子育て系のイベントなどがあれば、出るきっかけになるが、何もやっていないので、外へ出るきっかけもない。

①行政・母子支援ヒアリング

9月27日、大槌町福祉保健課担当保健師にヒアリングを行った結果、乳幼児検診、予防接種など、最低限の業務を震災前と同じレベルで行うことだけでも精一杯。住民台帳など、すべてのデータを喪失、一から構築しなければならない大槌町の福祉保健課の業務は過酷であり、母子支援が必要な住民の把握、支援を行うことは困難であった。また、健康な母子のサポートの必要性は感じてはいるものの、手がつけられない状況。外部NPO団体などの支援に頼るところが大きい。

②現地母子ヒアリング

自分たちだけでは、サークル活動を行うのは難しいが、バックアップがあればできるかもしれない。保育園、幼稚園、小学校

などに通うママたちは、そこでのつながりがあるが、仮設住宅に残るママたちは、朝から夜まで自宅で子どもと2人きりであることが多い。仮設住宅により、子どもが多いところ少ないところもあり、エリアによる格差もある。まずは、集会所でママたちが集まり、話ができる場所が欲しい。(Kママ・0歳児)

現在妊娠中ですが、陣痛が来たら自分で主人の実家まで運転し、上の子どもを預けて、県立釜石病院へ行く予定。前だったら、近所の人に頼むこともできたが、この仮設には知り合いもいないので、一人で何とかするしかないのかなと思っています。(妊娠7カ月・1歳)

③母子サポート、当事者主体型子育てサークル立ち上げ経緯と運営サポート サークル立ち上げ、プロジェクトスタートまでの経緯

9月18日、イベントで出会った「ママが自分の住む仮設住宅には、赤ちゃんや小さい子どもの姿がなく、一人部屋にこもっていることが多い。私以外にも、同じ状況のママがいるかもしれないので、やってみたい」との返事があり、ママサークル立ち上げの準備を行う。これまでの支援活動は、外部支援がすべてを行い、被災者は参加するのみの形がほとんどであったが、被災者自らが立ち上げメンバーとなって活動する自主型のサークル立ち上げを提案。この流れが当研究の「ソーシャル・キャピタルの概念を用いた当事者主体型の産み育て環境整備プロジェクト」の考えに準ずることか

ら、サポート、調査などを行うことを決定した。

被災地におけるソーシャル・キャピタルの概念を用いた当事者主体型の産み育て環境整備には、住民、行政だけの力だけでなく、企業、医療関係者、NPO 団体などの支援団体の協力が必要であるため、「大槌町ソーシャル・キャピタルの概念を用いた当事者主体型の産み育て環境整備プロジェクト」の概要書を作成し、各関係機関への協力を依頼。日本助産師会岩手県支部、NPO 法人 孫育て・ニッポン、マーメイド・プロジェクト（企業連合の支援組織の協力を得た。（参考資料 2）

9月26日、主力メンバーと大槌町役場福祉保健課を訪問し、「ソーシャル・キャピタルの概念を用いた当事者主体型の産み育て環境整備プロジェクト」の提案を行い、実施に向け合意を得る。参考資料にもあるように、初年度はコーディネーターや外部支援者が中心となり活動のサポートを行うが、行政の体制が整い次第、支援体制の中心を外部サポートから行政サポートへスライドさせ、当事者が現地で解決、発展できる構造を築いていくことが大切であることを伝える。

第1回活動までの準備

プロジェクトの実施決定後、サークルの名前、代表者、主な活動場所、住民への伝達方法など、サークル立ち上げに必要な事項を整理し、活動中心メンバーに検討・決定を依頼すると同時に、第1回活動の準備

を進める。

主力メンバーがこれまで主体的に活動に参加した経験がなかったため、必要書類の基本フォーマットは、コーディネーターが作成。書類は送付、記入したものを返送（当時はパソコン環境がなかったため、携帯メール、記入したものを携帯写メールで送付。郵便での返送も検討したがポストまで車で15分もかかるので写メールで対応）。会の基本情報だけでなく、外部講師依頼書、活動計画書、活動報告書など、今後の活動に必要なと思われるものを用意。

第1回ママサロン開催

10月27日、第1回ママサロンを開催。6組の親子が参加。仮設住宅の駐車場が狭いので広報活動は行わず、口コミのみで集客を促す。役場福祉保健課にも、開催の連絡を入れ、担当保健師も見学。

■開催日：10月27日（木） 13:30～15:00

■場所：小槌第5仮設 集会所

■参加人数：親子6組

■内容：ハンドマッサージ、赤ちゃんの身長、体重測定、妊婦さんの血圧、心音測定など。

■サポート

日本助産師会岩手県支部 大坂暢子先生＋助産師、国立保健医療科学院研究班班長・福島富士子先生、助産師2名（岩手県支部）、マーメイド事務局 田中秀治

■コーディネート 棒田明子

■見学 大槌町保健師 2名

サロン終了後、書類の説明、次回開催の日程調整、今後の活動について話し合いを行った。また、メーリングリスト、ブログ、Facebook など、IT を活用した PR についても検討し、まずはメーリングリストの開設を行った。

2 回目以降の活動

10 月以降は、毎月 1 回の活動を基本としていたが、他団体の協力などを得ながら、音楽、手芸、料理、遊びなど月に 3~4 回の活動を行っている。企業からの支援物資の配布、自分たちが使わなくなったもののリサイクル「ゆずりあい BOX」など、自分たちで考えた活動も広がっている。被災地ということもあり、イベント開催、託児事業など、他団体からの支援提案なども多く、一時期主力メンバーが自分たちでどこまで行うべきか迷った時期もあったようだが、現在はフリースペースとし、子どもたちを遊ばせながら、ママたちがゆっくり話をする時間を設ける日などを作り、バランスをとっている。

D. 考察と今後の課題（結論）

今回の研究からわかったことは以下の 2 点である。

1) 当事者主力メンバー人選の重要性

「ソーシャル・キャピタルの概念を用いた当事者主体型の産み育て環境整備プロジェクト」を行うには、人選が重要である。

一番大切なのは、「現状を変えたい」「よりよい環境にしたい」などの思いであるが、

それだけではプロジェクトは進展しない。主力メンバーに一番必要なのは、コミュニケーション能力である。当プロジェクトを推進するには、当事者同士の話し合いはもちろんのこと、地域別世代、行政、医療機関、保育園、NPO 団体、企業などとの話し合いが不可欠となる。情報は、情報収集をコーディネーターがサポートすればカバーできるが、主力メンバーのコミュニケーション能力が低いと、プロジェクトは停滞もしくは障害が発生し、プロジェクトを遂行することが困難になることも考えられる。

また、IT などの活用能力も不可欠である。情報収集、情報伝達、広報などには、IT は不可欠であり、IT を活用することでプロジェクトの広がり、スピード感が得られる。

2) コーディネーターの役割

コーディネーターは、当事者主力メンバーの良き相談相手であること、その支援や事業が当事者のニーズや能力に合っているものなのかどうかを判断すること、当事者が持っていない団体、企業などとの連携提案、活動報告などの広報などである。これらは被災地のみならず、どの地域で行う場合も共通するものであると考えられる。また、コーディネーターには、経営的視点が必要である。短期、中期、長期の事業計画、事業費など、プロジェクトが成功、継続ためのプランを立て、それらを具体的に伝える能力が求められる。伝える相手は当事者から行政、企業、医療機関、NPO 団体など多種多様なため、現地や国の産み育て環境に関する知識はもちろんのこと、企

業や医療関係、他団体の動向などについても、知識が不可欠である。

今後は、当サークルの主力メンバーを中心として、大槌町の産み育て環境整備プロジェクトを進めていく。そのための課題として今回抽出された事項は以下の3点である。

1) 医療機関、医療団体との連携

現在の「ひだまり」の活動は、妊娠中、出産後のサポートであり、震災前からの問題である、出産施設がない状況をかえるものではない。今後は医療機関、団体とのつながりを深め、妊婦健康診断、正常出産は町内で行うことができるよう進めていきたい。

2) 行政との連携

これまで行政よりも、他地域からの支援団体からのサポートを得てサークル運営が行われてきたが、今後は主力メンバーと行政とのつながりを深め、行政の施策に当事者が意見を伝えられる環境を作り、共同企画などができるようにする。

3) 主力メンバーの環境変化

「当事者主体型の産み育て環境整備プロジェクト」は、短期でプロジェクトが完了することは難しく3年～5年の長期的プロジェクトであることから、主力メンバーのモチベーションを保つ対策も必要である。自分の子どもが大きくなると、妊娠、出産への意識が低くなる。また、復職するメン

バーも多いので、時間の確保も問題となる。そのあたりを考慮したプロジェクト計画、主力メンバーのサポートが必要である。

4) 当事者の育成、コーディネーターの育成

大槌町だけの事例でなく、他地域の事例を調・研究しながら、当事者中心メンバー、コーディネーターに求められる資質、能力などを具体化し、育成プログラムに開発につなげる。

最後に、本研究を通して、「ソーシャル・キャピタルの概念を用いた当事者主体型の産み育て環境整備プロジェクト」の可能性について示す。

東日本大震災後、何もない瓦礫の中で懸命に生き延びた人との出会いの中で、命の誕生、赤ちゃんの存在が世代を問わず、多くの人の生きるエネルギーになっていたことを感じた。

現在、大槌町と同じように、お産ができる施設が近くになく、出産施設まで車で2時間以上もかかる地域が全国各地にある。出産の場所が、自宅から病院へ変わり、出産は日常の風景から消え去った。そして、過疎化が進む地域では、出産だけでなく、子育てをする風景も日常から消えた。命の誕生、子どもの存在、子育てをする風景が消えた町は、何から生きるエネルギーをもらうのだろうか。

「命の循環」。これらは生活の場から切り離してはならない。切り離れた地域では、それまで以上に過疎化、高齢化が進んでい

る。見ていない、経験していないことを実行するのは難しい。自分が暮らす地域でお産があり、子育てをする風景が見られる経験があつて、人は初めて子どもを持ちたいと思うのではないかと思う。この「ソーシャル・キャピタルの概念を用いた当事者主体型の産み育て環境整備プロジェクト」が日本の少子高齢化、産後うつ、虐待防止にもつながることが今回の調査・研究で感じられた。今後はプロジェクトをより発展させ、モデルなるよう進めていきたいと思う。

『地域資源コーディネーター育成プログラムの作成』
—当事者主体型大槌町産み育て環境整備プロジェクト—

ママサークル立ち上げ資料

サークル実施計画書

サークル実施報告書

サークル登録書

講師派遣リクエスト

紹介パワーポイント

マーメイド・ママサークル支援

サークル登録書

サークル名			登録番号
主 　　な 活 動 場 所			
代表者名①			
代表者住所			
TEL	FAX	PCアドレス	
ケータイ	ケータイアドレス		
代表者名②			
代表者住所			
TEL	FAX	PCアドレス	
ケータイ	ケータイアドレス		
代表者名③			
代表者住所			
TEL	FAX	PCアドレス	
ケータイ	ケータイアドレス		
振り込み先	銀行名	支店名	
	口座番号	名義(フリガナ)	
	普通・当座		
やりたいこと、 要望など			